



2026年3月27日

各位

会社名 株式会社 i s p a c e
代表者名 代表取締役 CEO 袴田 武史
(コード番号：9348 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 兼 事業統括 エグゼクティブ 野崎 順平
(TEL. 03-6277-6451)

ミッション2「改善タスクフォース」による検討結果と 共同議長による「7つの提言」の報告に関するお知らせ

当社は、2025年に実施したミッション2の軟着陸未達に関する技術要因分析を踏まえ、より広範な改善策のひとつとして第三者専門家を含む「改善タスクフォース」を立ち上げておりました。本日、共同議長による「改善タスクフォース」による検討結果と「7つの提言」の報告を受け、当社による具体的な対応方針を決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本タスクフォース設置の目的と背景

当社は過去2度の月面着陸ミッションにおける軟着陸未達という事実を重く受け止め、独立した第三者の視点から意見を求める必要性を重視いたしました。本タスクフォースの主な目的は以下のとおりです。

- ・ 第三者の視点から、ミッション2着陸失敗に関する社内の技術要因分析の妥当性を検証し、関連する技術的・システムの要因について追加の知見を得ること
- ・ 第三者の視点から、将来の当社ミッションに向けた提言を取りまとめ、月面着陸技術の成熟度を商業化に足る水準へ引き上げること
- ・ 第三者の視点から、当社の現状（できていること・できていないこと）を明確化し、透明性をもって開示することで、株主・顧客・政府をはじめとする、すべてのステークホルダーとの信頼関係を維持すること

検討においては、CAST手法（Causal Analysis based on Systems Methodology：システム理論に基づく因果分析）と呼ばれる、複雑な社会技術システムにおいて損失が発生したケースにおいてその原因を解明するために用いられるインシデント分析手法が採用されました。これにより、ミッション2の軟着陸未達の要因を、レーザー・レンジ・ファインダーの技術的ハードウェアに起因する問題に限らず、システム全体の観点から包括的に分析・検討が行われました。

2. 本タスクフォースの概要及び7つの提言

<p>(1) メンバー</p>	<p>オリヴィエ L.デ・ウェック (共同議長) マサチューセッツ工科大学 アポロ計画記念宇宙工学・工学システム教授</p> <p>神武直彦 (共同議長) 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 スタンフォード大学デザインリサーチセンター招聘教授</p> <p>山中浩二 JAXA 宇宙探査センター長</p> <p>クリストファー N・ドスザ NASA 誘導・航法・制御技術フェロー</p> <p>ミゲル・サン・マルティン NASA ジェット推進研究所 ガイダンス制御 チーフエンジニア</p> <p>オリヴィエ・デュボワ=マトラ ESA 誘導・航法・制御システムエンジニア</p> <p>牧野隆 Ispace 社外取締役 元 IHI エアロスペース CEO</p> <p>ケビン・デュダ ドレイパー プログラムマネージャー</p> <p>氏家亮 Ispace CTO</p> <p>ジェレミー・フィックス Ispace-U.S. チーフエンジニア</p> <p>日達佳嗣 Ispace JP Engineering Office EVP</p> <p>デビッド・ルーセル Ispace 安全・製品保証マネージャー</p>
<p>(2) 活動実績</p>	<p>2025年9月10日以降、計5回の会議を実施</p>
<p>(3) 改善に向けた「7つの提言」</p>	<p>運用レベル</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地形相対航法 (Terrain Relative Navigation : TRN) の導入 2. 着陸運用時の残燃料の活用 <p>システム開発レベル</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. ベンダー選定プロセスの改善 4. 試験に割り当てるプロジェクト・リソースの増強

	<p>5. 故障検出・隔離・回復（Fault, Detection, Isolation, and Recovery）の設計と検証</p> <p>経営判断レベル</p> <p>6. ispace とドレイパー社間の連携の改善</p> <p>7. 企業のリスク管理アプローチ強化</p>
--	---

3. 当社の対応方針

本提言を受け、当社は現時点で当社が検討可能な具体的な対応策を発表し、今後のミッションに向けて実装する計画です。主要な例として、運用レベルでの地形相対航法の導入（上記 1）の提言については、本年 1 月に発表の宇宙戦略基金事業第二期「月極域における高精度着陸技術」への採択を通じて JAXA/SLIM の知見を最大限に活用すると共に、従来から開発していた地形相対航法（TRN）を搭載することが計画されています。また、システム開発レベルでの試験に割り当てるプロジェクト・リソースの増強（上記 4）に提言に対しては、ispace の従来の Flight Operation 部門を Test and Flight Operation 部門へと拡張し、試験と運用を 1 つの部門が担うことによる相乗効果により、試験の準備・実行を担うリソースを拡充し、試験で得た知見・ノウハウにより効率的に運用計画・準備・実行する体制に変更します。経営判断レベルでの企業のリスク管理アプローチ強化（上記 7）の提言に対しては、「技術リスク評価委員会（仮称）」を新設し、経営戦略に対して、独立した立場からミッション技術リスクの特定・評価および対策提言を行う機能を構築し、全社的なリスク低減プロセスと経営判断の透明化・高度化を図り、より良いリスクマネジメント体制と企業文化の醸成を目指します。

「7 つの提言」の詳細な内容および、それに対する当社の改善策につきましては、公式 YouTube に本日公開する動画をご覧ください。また当社 IR サイトには後日、本記者会見の資料も公開いたします。

YouTube：<https://youtube.com/live/8d0IZfl4EWk?feature=share>

IR サイト：<https://ir.ispace-inc.com/jpn/news/>

本検討結果を踏まえ、当社は「7 つの提言」を真摯に受け止めると共に、失敗から最大限学び取り、次へと活かすことを当社の大きな責任と捉え、実行してまいります。今後のミッションに向けた月面着陸技術の成熟度を商業化に足る水準へ引き上げるとともに、取り組みを透明性高く開示し、着実に改善を実装することで、すべてのステークホルダー皆さまとの信頼関係の維持・強化に努めてまいります。

4. 業績への影響について

本件による 2026 年 3 月期通期連結業績予想に与える影響は軽微であると判断しております。なお、今後の業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

以上